

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第111期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妹尾 一宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山本 誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山本 誠司
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月	第111期 平成24年3月
売上高 (千円)	38,594,976	34,933,672	25,215,940	32,190,229	28,755,461
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,146,853	1,623,368	774,944	1,674,740	737,497
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	1,173,230	1,126,999	3,877,628	953,598	166,539
包括利益 (千円)				635,882	326,824
純資産額 (千円)	21,534,222	19,223,127	16,119,623	16,443,769	16,374,558
総資産額 (千円)	41,893,421	37,729,262	35,571,115	36,016,129	37,842,780
1株当たり純資産額 (円)	573.39	502.47	408.47	424.71	427.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	34.21	33.73	116.19	28.58	4.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	44.5	38.3	39.3	37.7
自己資本利益率 (%)	6.1			6.9	1.2
株価収益率 (倍)	17.9			16.8	71.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,312,452	1,355,553	2,499,819	1,174,841	905,509
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,208,968	2,483,397	2,178,231	704,107	1,465,568
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,303,493	242,008	534,996	553,389	83,646
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,200,070	4,250,703	4,070,011	3,893,933	3,220,770
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	1,123 (224)	1,188 (236)	1,176 (199)	1,269 (227)	1,294 (240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月	第111期 平成24年3月
売上高 (千円)	31,562,667	28,113,304	21,251,722	27,871,891	23,852,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	581,376	17,117	1,378,832	1,476,351	569,896
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	38,613	1,781,384	3,949,226	1,172,723	316,565
資本金 (千円)	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252
発行済株式総数 (株)	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931
純資産額 (千円)	16,097,877	13,645,624	9,898,080	11,019,410	11,270,644
総資産額 (千円)	34,997,228	30,944,914	28,146,229	29,194,760	31,130,120
1株当たり純資産額 (円)	481.66	408.46	296.34	329.98	337.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 (4.00)	5.50 (4.00)	()	4.50 (1.50)	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	1.16	53.31	118.22	35.11	9.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	44.1	35.2	37.7	36.2
自己資本利益率 (%)	0.2			11.2	2.8
株価収益率 (倍)	529.3			13.6	37.9
配当性向 (%)	689.7			12.8	31.6
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	815 (52)	795 (56)	783 (24)	787 (30)	766 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されて
 いるため記載していない。

2【沿革】

昭和13年5月 富士電炉工業(株)を創立。電気炉、亜酸化銅整流器などの製造を開始。
昭和19年12月 セレン整流器を逓信省に納入。
昭和20年4月 栃木県間々田町（現 小山市）に間々田工場を新設。
昭和27年12月 社名をオリジン電気株式会社と変更。
昭和30年6月 理化学研究所とスポット溶接機に関する特許使用契約を締結し、製造を開始。
昭和31年12月 株式を東京証券取引所場外店頭に公開。
昭和32年8月 東京都板橋区蓮根町に志村工場を新設。合成樹脂塗料の製造を開始。
昭和35年4月 本社工場に本館を建設。
昭和36年8月 間々田工場を増築し、ミニチュアベアリングの製造を開始。
昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年3月 大阪市東区（現 中央区）に大阪営業所を開設。
昭和44年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月 当社子会社北海道オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和47年7月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂工場を新設（塗料の製造）。志村工場閉鎖。
昭和48年12月 米国、エレクトロ・スタティック・プリンテング・コーポレーション社と静電印刷プロセスの技術及び静電印刷装置の製造技術に関する技術導入契約を締結し、製造開始。
昭和52年11月 機械器具設置工事業の東京都知事許可を受ける。
昭和62年4月 大阪市北区に大阪支店を開設し、大阪営業所を閉鎖。
昭和63年6月 当社子会社結城オリジン株式会社を設立（当社子会社埼玉オリジン株式会社に吸収合併）。
平成2年8月 米国、アドバンスト・パワー・テクノロジー社（現社名 マイクロセミ社）と半導体素子の製造技術に関する技術導入契約を締結。
平成8年1月 名古屋市市中村区に名古屋営業所を開設。
平成8年7月 台湾台北市に台北支店（社名日商歐利生電気股?有限公司台北分公司）を開設。
平成10年1月 当社子会社埼玉オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年12月 米国、ワーナー・アドバンスト・メディア・オペレーションズ社とDVDの製造技術導入契約を締結。
平成12年3月 タイ国バンコク市に三木産業(株)と合併会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社を設立。
平成12年6月 米国カリフォルニア州トランス市に当社子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社を設立。
平成13年8月 香港特別行政区に香港支店（社名欧利生電気股?有限公司香港分公司）を開設。
平成13年11月 中国上海市に当社子会社上海欧利生東邦塗料有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成16年2月 台湾桃園縣中?市に台北支店中?営業所を開設。
平成16年4月 中国上海市に当社子会社欧利晶精密機械（上海）有限公司を設立。
平成16年11月 中国天津市に当社子会社欧利生塗料（天津）有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成19年1月 中国東莞市に当社子会社欧利生東邦塗料（東莞）有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成20年1月 当社関連会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社（オリジン・イーン・ペイント株式会社に社名変更）を追加出資により子会社化（現 連結子会社）。
平成21年7月 連結子会社の埼玉オリジン株式会社が連結子会社の結城オリジン株式会社を吸収合併。
平成21年8月 香港特別行政区に九龍営業所を開設し、香港支店を閉鎖。
平成21年9月 台湾桃園縣桃園市に台湾支店（社名日商歐利生電気股?有限公司台湾分公司）を開設し、台北支店、台北支店中?営業所を閉鎖。
平成22年1月 当社連結子会社上海欧利生東邦塗料有限公司において、中国上海市浦東新区に工場を移転。
平成23年1月 当社子会社欧利晶精密機械（上海）有限公司において、中国上海市外高橋保稅区に工場を移転。
平成23年6月 東邦化工工業株式会社の全株式を取得し子会社化（現 連結子会社）。
平成23年11月 当社子会社オーティーエス株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、東邦化研工業株式会社の全株式を当社が取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

〔エレクトロニクス事業〕会社数4社

電源機器 : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン(株)、関連会社北富士オリジン(株)に製造を委託しております。また、子会社オーティーエス(株)は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。

なお、子会社埼玉オリジン(株)については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

半導体デバイス : 当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン(株)に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕会社数1社

精密機構部品 : 当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。

システム機器 : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕会社数6社

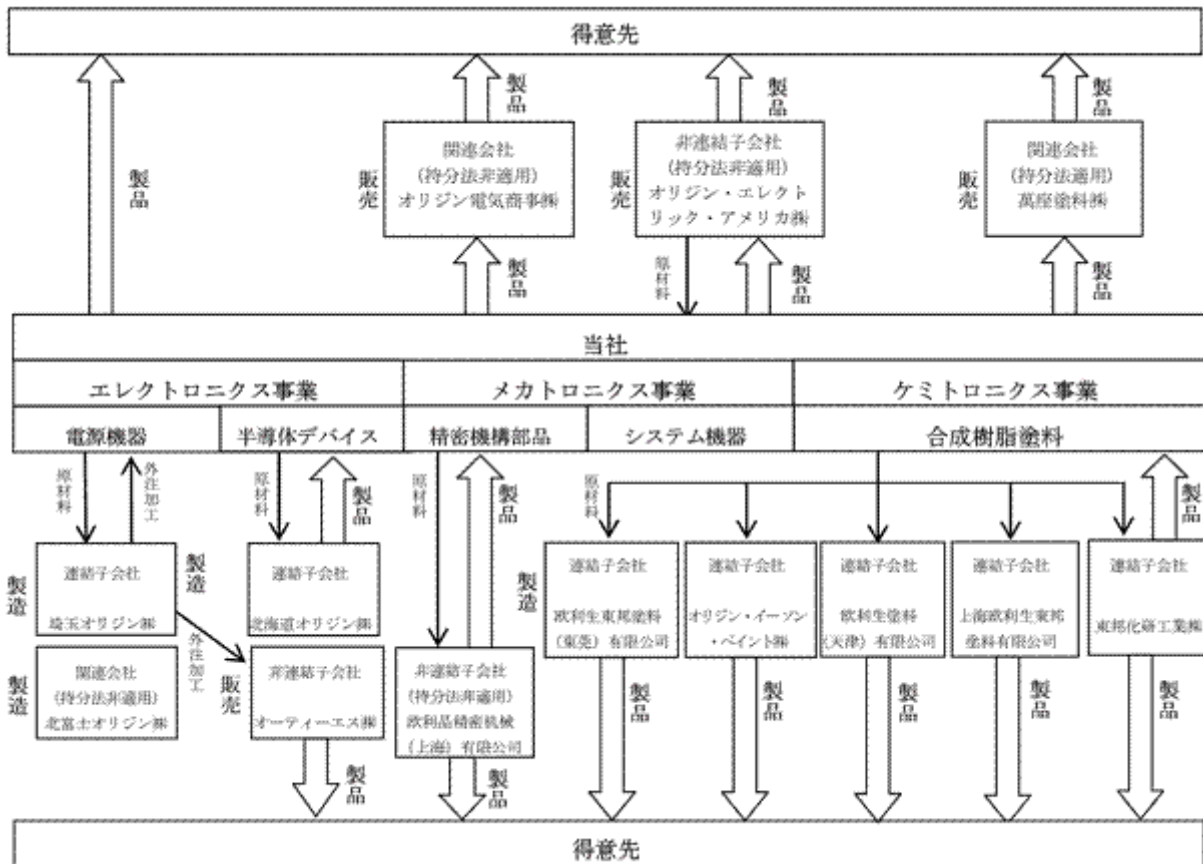
合成樹脂塗料 : 当社並びに子会社東邦化研工業(株)、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント(株)及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料(株)に販売を委託しております。

〔その他〕 会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ(株)はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。

また、関連会社オリジン電気商事(株)に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道オリジン株式会社 (注)3	北海道三笠市	300,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の半導体デバイスを製造している。 役員の兼任 2名
埼玉オリジン株式会社 (注)3	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	30,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の電源機器を製造している。 役員の兼任 2名
東邦化研工業株式会社 (注)3	東京都足立区	10,000	ケミトロニクス事業	100.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
上海欧利生東邦塗料有限公司 (注)2.3	中国上海市	6,020千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
欧利生塗料(天津)有限公司 (注)2.3.4	中国天津市	5,850千米ドル	ケミトロニクス事業	80.4 (21.4)	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 (注)3	中国東莞市	3,000千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
オリジン・イーソン・ペイント株式会社 (注)3.5	タイ国バンコク市	30,000千タイ バーツ	ケミトロニクス事業	45.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 萬座塗料株式会社 (注)3	東京都練馬区	20,000	ケミトロニクス事業	20.0	合成樹脂塗料を販売している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、実質的支配力基準の適用により子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス事業	473 (214)
メカトロニクス事業	171 (11)
ケミトロニクス事業	556 (9)
全社(共通)	94 (6)
合計	1,294 (240)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
766 (40)	44.3	16.3	5,733

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	355 (14)
メカトロニクス事業	171 (11)
ケミトロニクス事業	146 (9)
全社(共通)	94 (6)
合計	766 (40)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合(北海道オリジン(株))、結城オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、埼玉オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部(埼玉オリジン(株))、上海欧利生東邦塗料有限公司工会(上海欧利生東邦塗料有限公司)、欧利生塗料(天津)有限公司工会(欧利生塗料(天津)有限公司)及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司工会(欧利生東邦塗料(東莞)有限公司)の8労働組合がある。

上記の8労働組合の組合員数は767名であり、日本国内の労働組合のうち全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部は上部団体の全日本金属情報機器労働組合に加入している。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による急速な経済活動の落ち込みから緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による株価の低迷や長期化する円高に加え、タイの洪水被害による影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が継続し、当連結会計年度の各セグメントにおける売上は低調にとどまり、当連結会計年度の売上高は287億5千5百万円（前期比10.7%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益5億6千9百万円（前期比67.6%減）、経常利益7億3千7百万円（前期比56.0%減）、当期純利益は1億6千6百万円（前期比82.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比8.2%減の123億8千1百万円（総売上高の43.1%）となりました。

製品別の内訳は、電源機器については東日本大震災の影響で通信用電源の上期販売が大きく落込み、下期にカバーしきれなかったことに加え、不透明な世界経済の影響を受けて、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用などの高電圧電源の販売が伸び悩み、売上高は前期比8.7%減の87億1千5百万円（総売上高の30.3%）となりました。

半導体デバイスは環境対応車向けが伸張り、医療機器・遊技機向けも堅調に推移しましたが、下期に入りタイ洪水の影響で産業機器・デジタルカメラ向けが大きく減少、更には太陽光発電向けの需要が減少したことにより、売上高は前期比7.1%減の36億6千6百万円（総売上高の12.8%）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比28.5%減の59億2千5百万円（総売上高の20.6%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、ATMなどの金融機器関連向け製品が堅調に推移したものの、主力の事務機器市場においてタイの洪水による需要減や円高の影響により、売上高は前期比3.9%減の34億1千1百万円（総売上高の11.9%）となりました。

システム機器は自動車関連の大型接合装置、光半導体関連の溶接機が前期に引き続き好調に推移したものの、MDBが震災の影響などによる計画見直しと新規開発した次期量産機の受注伸張も販売までに至らず、売上高は前期比47.0%減の25億1千4百万円（総売上高の8.7%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比0.4%増の104億4千8百万円（総売上高の36.3%）となりました。

災害の影響が最も懸念された自動車向けは、環境対応型水系塗料の採用などもあり国内外ともに堅調に推移しました。しかし、ノートPC向けは海外では塗装レス、価格競合から低調な状況が続き、また携帯電話向けはスマートフォン拡大、海外生産シフトの影響から特に国内において減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は32億2千万円となり、前連結会計年度末より6億7千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、9億5百万円（前期は11億7千4百万円）となりました。収入の主な内訳は仕入債務の増加20億5百万円、減価償却費13億4千5百万円、売上債権の減少9億2千1百万円、税金等調整前当期純利益6億1千万円、支出の主な内訳はたな卸資産の増加26億4千5百万円、退職給付引当金の減少4億3千2百万円などでありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、14億6千5百万円（前期は7億4百万円）となりました。主な内訳は子会社株式の取得による支出5億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千9百万円などでありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、8千3百万円（前期は5億5千3百万円）となりました。収入の主な内訳は短期借入金純増加9億4千5百万円、支出の主な内訳は長期借入金返済6億円、少数株主への配当金の支払2億8千8百万円などでありま

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	12,709,555	91.8
メカトロニクス事業	7,163,825	97.9
ケミトロニクス事業	8,808,531	92.5
合計	28,681,912	93.5

- (注) 1. 金額は販売価額による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	11,727,686	86.8	2,568,624	79.7
メカトロニクス事業	11,450,545	146.0	7,213,150	427.2
ケミトロニクス事業	10,465,447	100.2	507,967	105.5
合計	33,643,680	105.8	10,289,741	190.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	12,381,273	91.8
メカトロニクス事業	5,925,727	71.5
ケミトロニクス事業	10,448,460	100.4
合計	28,755,461	89.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まない。
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

当連結会計年度のが国経済は、東日本大震災の影響による急速な経済活動の落ち込みから緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による株価の低迷や長期化する円高に加え、タイの洪水被害による影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が継続し、当連結会計年度における売上は低調にとどまりましたが、通期黒字化となりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

震災からの復興需要やタイ洪水による影響の減少等から、国内外とも緩やかに回復するものと予想しております。このような状況の中で、“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げた3ヶ年中期経営計画の諸施策の一層の推進により、技術・製品の提供基盤を強固なものとし、収益の回復を目指してまいります。

(3) 対処方針/具体的取り組み状況

当社は平成24年3月期において経常利益、当期純利益の黒字化を達成いたしました。経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

黒字化の具体的な施策は以下のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

電源機器

通信用電源や産業機器・高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を積極的に行い、さらに業務のスピード化により原価低減を図ります。

半導体デバイス

重点製品の拡販および不採算製品の見直しによる粗利率向上、現場力による生産性向上で原価低減を目指します。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品

海外市場、特に中国・東南アジア市場の開拓と拡販、製品改良による既存市場の拡大と新製品開発による新市場開拓および業務効率改善による原価低減と品質管理体制の強化を図ります。

システム機器

MDBの売上拡大と新機種投入、光半導体市場向け溶接機と太陽電池関連装置の伸張および設計から部材調達までの原価構成見直しなどの原価低減を図ります。

[ケミトロニクス事業]

国内

新規市場・顧客の開拓、新製品開発の遂行とともに、原材料のコストダウンや業務効率の改善による原価低減を継続的に推進してまいります。

海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）の収益増強と、国内外拠点間及び海外技術供与提携先との連携強化によりグローバル展開を確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

(4) 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

1. 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等が為された場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉が必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模な買付等またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては不適切であると考えております。

2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

これらの取組みは、上記1の基本方針の実現に資するものと考えております。

() 当社経営理念

当社は、創業以来、時代の求める技術を独自に開発し「カスタム製品の開発」と「製品の多様化」を事業指針として事業領域の拡大を図ってまいりました。当社は現在、経営理念として、人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、

- ・世界から情報が集まる「開かれた企業」となろう
- ・オンリーワン技術を磨く「独自性のある企業」となろう
- ・先端技術を担う社員の「自己実現の場である企業」となろう

を掲げ、コア技術の更なる強化、新技術、新市場へのチャレンジで価値創造・向上に努めております。

() 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3か年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品の提供基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりであります。

グローバル展開の推進

- ・グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

技術のオリジンの復権

- ・コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追求いたします。

構造改革の推進

- ・事業部間協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

人材育成

- ・技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・技術、技能の継承と向上を図ります。

基礎収益力、財務基盤の強化

- ・初年度黒字化を目指します。
- ・黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、当社は、「公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指す」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、変化の激しい市場において長期的に企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

当社は、これらの取組みとともに、コンプライアンスをはじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

3. 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

（ ）本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、内容を一部変更し、本プランとして継続しております。

（ ）本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

注1：特定株主グループとは、

（ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の所有者（同法第27条の23第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づく共同所有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、

（ ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

（ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該所有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、

（ ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

（ ）独立委員会の設置

大規模買付ルールが遵守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現プランと同様に独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者（注4）のいずれかに該当する者の中から選任します。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、必要に応じて当社の費用で、独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注4：社外有識者とは、

実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者をいいます。

() 大規模買付ルールの概要

大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む以下の内容等を日本語で記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

- (a) 大規模買付者の名称、住所
- (b) 設立準拠法
- (c) 代表者の氏名
- (d) 国内連絡先
- (e) 提案する大規模買付行為の概要
- (f) 本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨および必要に応じ、その内容について公表いたします。

大規模買付者からの必要情報の提供

当社取締役会は、上記() (a)～(f)までの全てが記載された意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストの記載にしたがい、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の一般的な項目は以下のとおりです。その具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、いずれの場合も株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

- (a) 大規模買付者およびそのグループ（共同保有者および特別関係者および組合員（ファンドの場合）その他構成員を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的、方法および内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- (c) 大規模買付行為の買付対価の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）
- (d) 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (e) 大規模買付行為の完了後に想定している役員候補（当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (f) 大規模買付行為の完了後における当社および当社グループの顧客、取引先、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関する変更の有無およびその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

なお、上記に基づき、当初提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、適宜合理的な期限を設けた上で、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するために必要十分な必要情報の全てが大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を公表いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を終了し、後記 の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表いたします。

当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立委員会とは別の独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会として意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

（ ）大規模買付行為が実施された場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講ずることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下の（a）から（h）のいずれかに該当し、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

- （a）真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- （b）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （c）当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （d）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （e）大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等による株式の買付を行うことをいいます。）など、株主の皆様判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- （f）大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合

- (g) 大規模買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため、当社グループの事業の成長性・安定性が阻害され、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- (h) 大規模買付者による支配権獲得により、当社はもとより、当社グループの持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、顧客、取引先、従業員、地域関係者その他の利害関係者との関係を破壊する等によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、上記 または において対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、例えば実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した条件を設けることがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合は、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

また、当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時・適切に開示いたします。

大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は、上記3.() 「大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出」に記載の意向表明書が当社取締役会に提出された日から取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせだ期間終了までを大規模買付行為待機期間とします。そして大規模買付行為待機期間においては、大規模買付行為は実施できないものとします。

したがって、大規模買付行為は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

対抗措置発動の停止等について

上記 において、当社取締役会または株主総会において、具体的な対抗措置を講ずることを決議した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の意見または勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、当社取締役会において、無償割当てが決議され、または無償割当てが行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権無償割当ての中止、または新株予約権無償割当て後においては、行使期間開始日の前日までの間は、当社による新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様の新株予約権は消滅します。）の方法により対抗措置の発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止等を行う場合は、法令および当社が上場する金融商品取引所の上場規則等にしたがって、当該決定について適時・適切に開示します。

() 本プランによる株主の皆様にご与える影響等
大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応ずるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報および提案のもとで、大規模買付行為に応ずるか否かについて適切にご判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切にご判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記()において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を講ずることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様（大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることとは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が新株予約権者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、当該新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）に1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売却等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

() 本プランの適用開始、有効期限、継続および廃止

本プランの有効期限は平成26年6月30日までに開催予定の当社第113期定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

4. 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記1.の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

（ ）買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

（ ）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記3.（ ）「本プランの目的」に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

（ ）株主意思を反映するものであること

本プラン継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

（ ）独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記3.（ ）「大規模買付行為が実施された場合の対応方針」に記載のとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

（ ）デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開について

当社グループの海外事業展開は、台湾などでの支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律・規制の変更
 - 政治・経済における不利な政策
 - テロ・戦争等の地政学的リスク
 - 急激な為替の変動による世界経済の混乱

(2) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長及び収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 需要変動による影響について

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

(5) 有利子負債について

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

5【経営上の重要な契約等】

株式取得に関する株式譲渡契約

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において東邦化研工業株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で同社の株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドラケミ・エスディーエヌ ・ピーエイチディー社 (注)	マレーシア	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成10年12月～平成28年4月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定率を乗じた使用料を受け取る。なお、SSCP株式会社との技術援助契約は、平成23年11月30日をもって契約を終了している。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。
当連結会計年度の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源および電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器およびシステム化を指向するメカトロニクス技術および高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は研究開発費15億1千3百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス事業

- 1) 高圧発生部とX線管を一体化したモノタンク型のX線発生装置を製品化しました。
- 2) 太陽光発電を入力とする10kW高電圧直流給電電源を開発しました。
- 3) 屋外表示器の停電時バックアップ用1.2kVAインバータを製品化しました。
- 4) 車載用DC/DCコンバータ向け整流ダイオードとして高耐圧のショットキーバリアダイオードを開発しました。

当事業に係る研究開発費は5億9千5百万円であります。

(2) メカトロニクス事業

- 1) エアコンルーバモータ保護用に薄型トルクリミッタを製品化しました。
- 2) フィルムコンデンサ式抵抗溶接機大型実験機を構築しました。
- 3) 高速型小型ディスプレイ貼合装置を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は3億6千6百万円であります。

(3) ケミトロニクス事業

- 1) 高意匠自動車内装用塗料「エコネットVZ」を製品化しました。
- 2) 耐傷付き性良好な自動車内装用水系塗料を開発しました。
- 3) レーザーカット性が良好で多層塗装が可能な塗料を開発しました。
- 4) 耐久性が良好な蒸着塗料用プライマー「プラバックVP-P」を製品化しました。
- 5) ディスプレイ関連の機能性材料として、カバーガラスとモジュール間の空隙に充填することで視認性を向上させる「光学用透明樹脂」と、カバーガラスへの指紋付着を防止する「耐指紋UVハードコート」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は1億6千8百万円であります。

(4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究および応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は3億8千2百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績、法令や会計制度等の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、欧州債務問題や長期化する円高の影響による経済の低迷に加え、期前半においては東日本大震災の影響、また期後半にはタイ洪水の影響など厳しい経営環境が継続し、売上は各事業とも低調にとどまり、売上高は287億5千5百万円（前期比10.7%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益5億6千9百万円（前期比67.6%減）、経常利益7億3千7百万円（前期比56.0%減）、当期純利益は1億6千6百万円（前期比82.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループは、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業を有しておりますが、その各市場において、世界経済の動向に伴う需要の増減や、為替変動、価格競争の激化などにより影響を受け、特にメカトロニクス事業の製造装置関連については需要変動の動向が激しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

次期については、震災からの復興需要やタイ洪水の影響の減少から、国内外ともに緩やかに回復するものと予想しており、2010年4月1日を開始年度とする3ヶ年中期経営計画を実行し、業績の回復に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に比べ2億6千9百万円少ない9億5百万円の資金が増加となりました。これは、主にたな卸資産の増加額22億5千2百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ7億6千1百万円支出が増え、14億6千5百万円の減少となりました。これは、子会社株式の取得による支出などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、8千3百万円資金が減少となりました。これは短期借入金の純増額9億4千5百万円がりましたが、長期借入金返済や少数株主への配当金の支払いを行ったことによるものであります。以上により、当連結会計年度における資金は前連結会計年度より6億7千3百万円少ない32億2千万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念として顧客満足度の向上を追求しております。

市場の要請に応えた製品造りを目指し、企業価値最大化とグローバル化を推進するとともに、企業体質の強化・向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億6千2百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、半導体デバイスの生産設備を中心に2億8千4百万円の設備投資を実施しました。

メカトロニクス事業においては、システム機器の生産設備を中心に1億4千4百万円の設備投資を実施しました。

ケミトロニクス事業においては、合成樹脂塗料の生産設備を中心に7千7百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、研究開発本部の測定器を中心に5千6百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	22,874	12,395	1,469,002 (10,765) [881]	40,525	250 [2]	
	メカトロニクス事業	電気溶接機・光ディスク製造装置の研究設備等	34,959	50,312		14,366	91 [2]	
	全社共通	研究設備、一般管理施設	459,531	15,368		96,161	94 [6]	
	計		517,365	78,077		151,053	2,215,498	435 [10]
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	12,642	5,513	11,363 (39,917)	5,909	30 [-]	
		半導体デバイスの生産設備等	120,671	211,538		9,381	75 [12]	
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	4,132	120,862		33,531	80 [9]	
	計		137,446	337,914		48,822	535,546	185 [21]
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	686,781	73,918	455,522 (13,790)	42,496	1,258,717	146 [9]
その他		貸与資産等	299,286	275,189	2,316,453 (47,436)	69,920	2,960,849	

- (注) 1. 本社工場及び間々田工場の土地については、セグメント別に分ける事が困難なため、工場としてまとめて表示している。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産であり、建設仮勘定は除外している。なお金額には消費税等を含まない。
3. 土地及び建物の一部(大阪支店ほか3,515.2㎡)を賃借している。年間の賃借料は67,039千円である。土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)を外数で記載している。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産支援情報処理設備等	8,755	-

6. 連結子会社に対する貸与資産の主なものは以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
北海道オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備	5,679	147,363	-	44,962	198,005
埼玉オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	274,313	34,970	1,004,203 (25,047)	9,882	1,323,369

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	158,286	23,330	40,657 (42,978)	28,678	250,952	55 [108]
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	744	3,616	-	412	4,773	63 [92]
東邦化研工業株式会社	東京都足立区	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	47,239	5,192	57,000 (4,137)	3,035	112,467	35 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 上記以外の設備で、提出会社から賃借している設備は、提出会社の(注)6.に記載している。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。
 4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	28,627	14,214

5. 東邦化研工業株式会社は、建物637㎡と土地1,481㎡を賃借しており、年間の賃借料は14,220千円である。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	622,162	99,859	-	6,212	728,234	109 [-]
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	355,937	94,774	-	42,425	493,137	72 [-]
欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	40,017	64,244	-	9,015	113,278	91 [-]
オリジン・イーソン・ペイント株式会社	タイ国バンコク 市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	6,706	40,660	-	4,768	52,135	103 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。

2. 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司は、建物13,463㎡を賃借しており、年間の賃借料は41,629千円である。

2. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、建物3,415㎡を賃借しており、年間の賃借料は1,272千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	30,000	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成24年12月	注2
	メカトロニクス事業	電気溶接機の生産設備及びシステム機器装置の研究設備等	243,000	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成25年3月	注2
	全社共通	研究設備、一般管理施設	200,000	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成25年3月	注2
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	170,000	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成25年3月	注2
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	80,000	-	自己資金及び借入金	平成24年6月	平成25年3月	注2
瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	90,000	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成25年2月	注2
連結子会社貸与	エレクトロニクス事業	電源機器及び半導体デバイスの生産設備等	50,000	-	自己資金及び借入金	平成24年7月	平成24年10月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化及び研究開発用設備が主なため、能力の増加は殆どない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	20,000	-	自己資金及び借入金	平成24年6月	平成25年3月	注2
東邦化研工業株式会社	東京都足立区	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	9,000	-	自己資金	平成24年6月	平成24年12月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	5,000	-	自己資金	平成24年5月	平成24年12月	注1
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	3,000	-	自己資金	平成24年5月	平成24年12月	注1

(注) 1. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,499,931	33,499,931		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日 (注)		33,499,931		6,103,252	3,616,799	1,600,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	30	98	54	-	4,185	4,402	-
所有株式数(単元)	-	13,832	1,036	3,245	2,574	-	12,569	33,256	243,931
所有株式数の割合 (%)	-	41.59	3.12	9.76	7.74	-	37.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式106,490株は、「個人その他」に106単元、「単元未満株式の状況」に490株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、106,490株である。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,847	5.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.52
オリジン電気協会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,302	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,277	3.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	734	2.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカун ト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	655	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	621	1.85
計		12,420	37.08

(注) 1. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ信託銀行株式会社から、平成24年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ信託銀行株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	938	2.80

2. フィデリティ投信株式会社から、平成24年3月23日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,374	7.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,150,000	33,150	
単元未満株式	普通株式 243,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,150	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリジン電気株式会 社	東京都豊島区高田1 丁目18番1号	106,000	-	106,000	0.32
計		106,000	-	106,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,236	446,206
当期間における取得自己株式	310	84,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	845	513,760	-	-
保有自己株式数	106,490	-	106,800	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の利益を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努めることを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3.0円（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.6%となりました。

また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益力向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や設備投資の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	100,180	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月	第111期 平成24年3月
最高（円）	845	688	447	580	479
最低（円）	506	181	189	250	212

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	317	288	264	278	328	361
最低（円）	270	216	212	225	248	282

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		柏木 俊雄	昭和18年5月17日生	昭和44年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 取締役 メカトロニクス事業部長兼営業部長 常務取締役 メカトロニクス事業部長 管理本部長 代表取締役社長 取締役会長(現)	(注)2	63
代表取締役社長		妹尾 一宏	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 機器事業部技術部長 エレクトロニクス事業部部付(部長) 管理本部総務部長 管理本部副本部長 取締役 エレクトロニクス事業部長 北海道オリジン(株)取締役(現) 埼玉オリジン(株)取締役(現) エレクトロニクス事業部長(兼)エコエコ推進室長 執行役員 代表取締役社長(現)	(注)2	14
専務取締役	社長補佐(兼) 国際本部長 (兼)内部監査 室担当	佐藤 登	昭和26年1月17日生	平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年6月	日本電信電話(株)北海道法人営業本部長 同社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 当社入社 当社取締役 研究開発本部長 エレクトロニクス事業部長 常務取締役 エレクトロニクス事業部パワーデバイス部長 社長直轄部門統括(兼)経営統括部長(兼)内部監査室長 社長直轄部門統括 国際本部長 専務取締役(現) 社長補佐(兼)国際本部長(兼)内部監査室担当(現)	(注)2	32
常務取締役	塗料事業部長	藤澤 実	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 塗料事業部技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)営業部長 取締役 中国事業統括 欧利生塗料(天津)有限公司董事長 塗料事業部長(現) 上海欧利生東邦塗料有限公司董事長(現) 常務取締役(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行 役員)	メカトロニク ス事業部長 (兼)品質統括 室担当	篠原 信一	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 研究開発本部研究開発室長 研究開発本部長 取締役(現) メカトロニクス事業部長(現) 執行役員 品質統括室長 システム営業部長 上席執行役員(現) 品質統括室担当(現)	(注)2	12
取締役 (上席執行 役員)	管理本部長 (兼)間々田工 場長(兼)情報 システム部長	高木 克征	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年6月	(株)富士銀行入社 同行渋谷支店営業部長 みずほコーポレート銀行札幌営業部 長 同行兜町証券営業部長 当社入社 社長付(部長) 経営統括部長 取締役(現) 内部監査室長 管理本部長(現) 執行役員 間々田工場長(現) 情報システム部長(現) 上席執行役員(現)	(注)2	11
取締役 (執行役員)	研究開発本部長	源島 康広	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 塗料事業部技術部長 塗料事業部技術部部付(部長) 研究開発本部副本部長 取締役(現) 研究開発本部長(現) 執行役員(現)	(注)2	12
取締役 (執行役員)	エレクトロニ クス事業部長	門脇 賢	昭和29年7月23日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 エレクトロニクス事業部第1営業部 長 エレクトロニクス事業部副事業部長 (兼)営業部長 エレクトロニクス事業部副事業部長 (兼)AP開発室長 エレクトロニクス事業部副事業部長 (PD統括) 執行役員(現) 取締役(現) エレクトロニクス事業部長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津吹 茂	昭和26年 8月14日生	平成13年 4月 平成16年 1月 平成16年 6月	安田生命保険(相)資金証券運用部長 明治安田生命保険(相)法人業務部審議役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	10
常勤監査役		光内 俊雄	昭和26年12月17日生	平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年10月 平成23年10月 平成23年10月 平成24年 6月	(株)損害保険ジャパン執行役員(兼)岡山支店長 同社常務執行役員東北本部長 同社企画開発部顧問 同社サービスセンター企画顧問 同社損害保険ジャパン・ハートフルライン常勤顧問 同社サンビルメンテナンス非常勤監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		佐藤 信人	昭和28年 8月23日生	平成14年 4月 平成16年 1月 平成16年 7月 平成18年 7月 平成20年11月 平成24年 6月	株式会社みずほ銀行西葛西支店副支店長・行徳支店副支店長 同行お客様サービス部参事役 当社入社 当社塗料事業部業務部長 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司出向 当社常勤監査役(現)	(注) 3	-
計							177

- (注) 1. 監査役 津吹 茂、光内 俊雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 当社では、経営の効率化、意思決定の迅速化及び業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。上記を除く執行役員の状況は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	戸塚 晶一	エレクトロニクス事業部副事業部長(PS統括)兼営業部長兼大阪支店長
執行役員	榎本 富士男	経営統括部長
執行役員	小林 秀雄	研究開発本部研究開発室長
執行役員	樋口 淳一	塗料事業部副事業部長(中国統括)

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 一郎	昭和29年 2月 5日生	昭和57年 4月 弁護士登録 馬場東作法律事務所入所 平成14年 6月 高津法律事務所入所 平成22年12月 森田・高橋法律事務所入所(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は8名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役は毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、会社経営に関する重要事項の監督をはじめとして、資金計画、投融資、事業再編など重要事項の審議・決定を迅速かつ公正に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施しております。

さらに監査役は会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めており、経営の監査機能を果たす体制を確立しているため、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

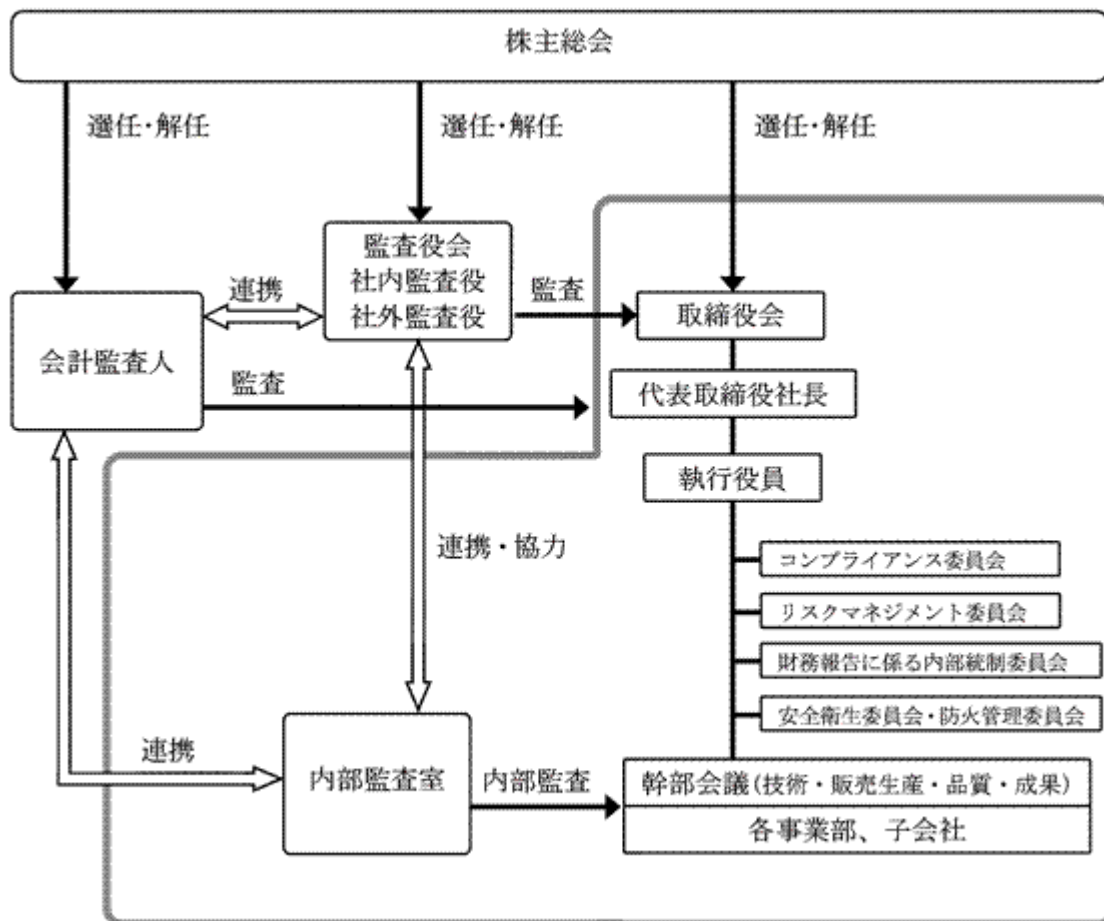
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」及び「資産の保全」とであると認識しております。内部統制の一層の整備・改善に努めております。

内部統制の構築としては、責任・権限を明確にした上で、相互牽制が有効に機能する組織体制の整備改善に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し、体系的かつ具体的なものを構築しております。また、最新のものが常時閲覧可能なように更新し、その閲覧を通じて必要な統制整備を行っております。内部統制の整備の状況は各部門・各部署において、その有効性を確認し、必要に応じては改善を加え、内部監査部門が監査評価することを通じて、内部統制の整備・改善を実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理上、法令の遵守（コンプライアンス）が重要であると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しております。また、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置しております。さらに、各事業部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理状況を取締役に報告する体制を整備しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は社長直轄の組織で、専任で4名が従事しており、主にコンプライアンスや業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。各々の年度監査計画に基づき監査役及び会計監査人との定期連絡会を四半期に1回実施しております。また、内部統制システム監査に関する情報交換等、必要に応じて会議を開催することとし、効率的な監査を行っております。

また監査役につきましては、株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施し、さらに会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および監査役会として立案した監査計画を会計監査人と交換し、各年度の監査方針や重点監査事項等を確認しております。監査役および監査役会は会計監査人が計画に沿って実施する本社、各工場、各支店および主要子会社別の会計監査・営業債権管理状況監査・実地たな卸監査・内部統制の評価等に関する結果報告を受け、適宜情報・意見交換を行っております。さらに各四半期末及び年度末には、会計監査人が作成する「監査実施説明書」に基づく監査結果報告会を開催して監査役および監査役会は会計監査人の独立性を監視し、会計監査人の監査方法および結果等の相当性判断の一助としております。

なお、常勤監査役津吹茂氏は明治安田生命保険相互会社において長年にわたり財務部門に在籍し、常勤監査役光内俊雄氏は株式会社損害保険ジャパンの常務執行役員として財務部門を含む経営全般に対し豊富な経験を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役を選任しております。監査役3名のうち、社外監査役は2名ですが、社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である2名は、各々の豊富な実務経験及び高度な専門知識に基づく助言・発言等を行い、公正かつ健全で透明性の高い経営に寄与しております。

当社は会社経営に関する重要事項の監督・審議・決定する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が確立されております。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役津吹茂氏は、明治安田生命保険相互会社での長年の経験における財務及び会計に関する相当程度の知見と幅広い見識をもって当社の監査に反映していただけると判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役光内俊雄氏は、株式会社損害保険ジャパンの常務執行役として財務部門を含む経営全般に対し豊富な経験を有しており、それを当社の経営全般の監査に生かしていただけると判断しております。なお、株式会社サンビルメンテナンスの非常勤監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	99,600	91,950	7,650	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,450	7,200	250	1
社外役員	23,280	22,380	900	2

(注)平成17年6月29日開催の第104期定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における打ち切り支給予定額は以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役 3名 19,860千円

監査役 1名 1,125千円(うち社外監査役 1名 1,125千円)

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項ありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議によって総額の上限を決定後、職位・職務内容・実績・その他各種要素を総合的に勘案し、各取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 2,054,781千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	498,000	358,560	取引関係の維持強化のため
芙蓉総合リース(株)	128,000	317,312	取引関係の維持強化のため
大陽日酸(株)	291,000	201,663	取引関係の維持強化のため
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	175,440	取引関係の維持強化のため
JUKI(株)	668,000	125,584	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	170,000	111,860	取引関係の維持強化のため
藤倉化成(株)	200,000	104,800	取引関係の維持強化のため
NKSJホールディングス(株)	149,000	80,907	取引関係の維持強化のため
日本電信電話(株)	20,400	76,194	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備(株)	93,000	75,888	取引関係の維持強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	530,000	73,140	取引関係の維持強化のため
電気興業(株)	155,000	70,060	取引関係の維持強化のため
大成建設(株)	300,000	61,500	取引関係の維持強化のため
丸三証券(株)	114,000	46,284	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	396,000	30,492	取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	400,000	30,000	取引関係の維持強化のため
㈱山梨中央銀行	60,000	24,240	取引関係の維持強化のため
㈱大和証券グループ本社	60,000	22,920	取引関係の維持強化のため
㈱りそなホールディングス	37,000	14,652	取引関係の維持強化のため
ニチコン(株)	11,500	13,524	取引関係の維持強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680	取引関係の維持強化のため
マックス(株)	7,000	7,189	取引関係の維持強化のため
㈱KDDI	11	5,665	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	5,000	5,065	取引関係の維持強化のため
新電元工業(株)	9,000	3,357	取引関係の維持強化のため
㈱東和銀行	24,000	2,472	取引関係の維持強化のため
サンケン電気(株)	5,000	2,450	取引関係の維持強化のため
DIC(株)	11,000	2,123	取引関係の維持強化のため
古河機械金属(株)	20,000	1,720	取引関係の維持強化のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	498,000	413,340	取引関係の維持強化のため
芙蓉総合リース(株)	128,000	375,808	取引関係の維持強化のため
大陽日酸(株)	291,000	169,944	取引関係の維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	164,880	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	967,760	130,647	取引関係の維持強化のため
JUKI(株)	668,000	120,240	取引関係の維持強化のため
藤倉化成(株)	200,000	86,200	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	170,000	85,850	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備(株)	93,000	84,816	取引関係の維持強化のため
日本電信電話(株)	20,400	76,602	取引関係の維持強化のため
NKSJホールディングス(株)	37,250	68,912	取引関係の維持強化のため
電気興業(株)	155,000	64,945	取引関係の維持強化のため
大成建設(株)	300,000	64,800	取引関係の維持強化のため
丸三証券(株)	114,000	42,522	取引関係の維持強化のため
(株)山梨中央銀行	60,000	22,080	取引関係の維持強化のため
(株)大和証券グループ本社	60,000	19,620	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,000	14,097	取引関係の維持強化のため
ニチコン(株)	11,500	11,465	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240	取引関係の維持強化のため
マックス(株)	7,000	7,287	取引関係の維持強化のため
(株)KDDI	11	5,896	取引関係の維持強化のため
大日本印刷(株)	5,000	4,230	取引関係の維持強化のため
新電元工業(株)	9,000	3,510	取引関係の維持強化のため
(株)東和銀行	24,000	2,304	取引関係の維持強化のため
サンケン電気(株)	5,000	1,965	取引関係の維持強化のため
DIC(株)	11,000	1,837	取引関係の維持強化のため
古河機械金属(株)	20,000	1,600	取引関係の維持強化のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について協立監査法人による監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 代表社員 業務執行社員：御前善彦（継続監査年数5年）
 代表社員 業務執行社員：南部敏幸（継続監査年数1年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、会計士補等2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900	-	29,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,900	-	29,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的に情報収集を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,633	3,990,657
受取手形及び売掛金	11,451,180	³ 10,855,546
商品及び製品	1,420,887	1,373,798
仕掛品	3,233,593	5,789,210
原材料及び貯蔵品	1,799,301	2,012,682
繰延税金資産	299,606	303,935
その他	121,949	386,729
貸倒引当金	146,760	75,680
流動資産合計	22,685,392	24,636,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,319,116	10,495,663
減価償却累計額	7,238,702	7,623,689
建物及び構築物(純額)	3,080,414	2,871,974
機械装置及び運搬具	10,712,032	10,604,039
減価償却累計額	9,472,481	9,507,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,239,550	1,096,778
土地	4,372,591	4,429,591
建設仮勘定	11,095	31,138
その他	3,762,684	3,812,569
減価償却累計額	3,273,471	3,405,728
その他(純額)	489,213	406,840
有形固定資産合計	² 9,192,865	² 8,836,323
無形固定資産	1,080,471	1,176,017
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,536,644	¹ 2,622,943
長期貸付金	110,649	85,089
繰延税金資産	128,663	210,466
その他	¹ 346,168	¹ 339,505
貸倒引当金	64,725	64,445
投資その他の資産合計	3,057,400	3,193,558
固定資産合計	13,330,736	13,205,899
資産合計	36,016,129	37,842,780

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,605,251	3 8,829,524
短期借入金	5 2,508,145	5 3,503,878
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 600,000
未払法人税等	97,393	77,290
賞与引当金	603,648	530,435
役員賞与引当金	17,500	8,800
その他	2,023,409	1,787,286
流動負債合計	12,455,349	15,337,216
固定負債		
長期借入金	2 850,000	2 250,000
繰延税金負債	59,680	93,644
退職給付引当金	6,021,572	5,589,351
負ののれん	64,209	32,104
その他	121,547	165,903
固定負債合計	7,117,010	6,131,004
負債合計	19,572,359	21,468,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金	3,455,278	3,455,092
利益剰余金	4,876,962	4,939,348
自己株式	80,476	81,213
株主資本合計	14,355,017	14,416,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,837	436,621
為替換算調整勘定	587,825	602,445
その他の包括利益累計額合計	186,987	165,823
少数株主持分	2,275,739	2,123,901
純資産合計	16,443,769	16,374,558
負債純資産合計	36,016,129	37,842,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,190,229	28,755,461
売上原価	1, 3 24,855,887	1, 3 22,629,471
売上総利益	7,334,342	6,125,990
販売費及び一般管理費	2, 3 5,578,882	2, 3 5,556,550
営業利益	1,755,460	569,439
営業外収益		
受取利息	44,841	49,260
受取配当金	52,032	60,466
受取ロイヤリティ	54,999	65,305
受取保険金	20,515	69,360
負ののれん償却額	32,104	32,104
持分法による投資利益	832	28,389
その他	77,577	73,226
営業外収益合計	282,902	378,113
営業外費用		
支払利息	53,318	50,797
為替差損	136,138	29,371
コミットメントフィー	49,030	36,622
その他	125,135	93,263
営業外費用合計	363,622	210,055
経常利益	1,674,740	737,497
特別利益		
固定資産売却益	4 316	4 5,202
特別利益合計	316	5,202
特別損失		
固定資産除却損	5 72,615	5 19,890
固定資産売却損	6 1,372	6 959
投資有価証券評価損	28,427	-
製品補償費	7 158,438	7 110,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,046	-
特別損失合計	271,900	131,762
税金等調整前当期純利益	1,403,156	610,936
法人税、住民税及び事業税	179,147	156,650
法人税等調整額	50,327	128,836
法人税等合計	229,475	285,487
少数株主損益調整前当期純利益	1,173,681	325,449
少数株主利益	220,083	158,910
当期純利益	953,598	166,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,173,681	325,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	34,968
為替換算調整勘定	541,420	34,408
持分法適用会社に対する持分相当額	2,000	815
その他の包括利益合計	537,799	1,375
包括利益	635,882	326,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,455	187,703
少数株主に係る包括利益	24,426	139,121

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
当期首残高	5,216,799	3,455,278
当期変動額		
欠損填補	1,761,521	-
自己株式の処分	-	185
当期変動額合計	1,761,521	185
当期末残高	3,455,278	3,455,092
利益剰余金		
当期首残高	2,206,775	4,876,962
当期変動額		
欠損填補	1,761,521	-
剰余金の配当	50,097	100,181
従業員奨励福利基金	5,102	3,971
当期純利益	953,598	166,539
連結子会社の増加に伴う増加高	10,267	-
当期変動額合計	2,670,187	62,385
当期末残高	4,876,962	4,939,348
自己株式		
当期首残高	76,803	80,476
当期変動額		
自己株式の取得	3,673	1,250
自己株式の処分	-	513
当期変動額合計	3,673	736
当期末残高	80,476	81,213
株主資本合計		
当期首残高	13,450,025	14,355,017
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50,097	100,181
従業員奨励福利基金	5,102	3,971
当期純利益	953,598	166,539
連結子会社の増加に伴う増加高	10,267	-
自己株式の取得	3,673	1,250
自己株式の処分	-	327
当期変動額合計	904,992	61,462
当期末残高	14,355,017	14,416,480

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	397,216	400,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,621	35,783
当期変動額合計	3,621	35,783
当期末残高	400,837	436,621
為替換算調整勘定		
当期首残高	217,276	587,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,549	14,619
当期変動額合計	370,549	14,619
当期末残高	587,825	602,445
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179,939	186,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,927	21,164
当期変動額合計	366,927	21,164
当期末残高	186,987	165,823
少数株主持分		
当期首残高	2,489,658	2,275,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,919	151,837
当期変動額合計	213,919	151,837
当期末残高	2,275,739	2,123,901
純資産合計		
当期首残高	16,119,623	16,443,769
当期変動額		
剰余金の配当	50,097	100,181
従業員奨励福利基金	5,102	3,971
当期純利益	953,598	166,539
連結子会社の増加に伴う増加高	10,267	-
自己株式の取得	3,673	1,250
自己株式の処分	-	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580,846	130,673
当期変動額合計	324,145	69,210
当期末残高	16,443,769	16,374,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,156	610,936
減価償却費	1,496,985	1,345,583
のれん償却額	-	44,540
負ののれん償却額	32,104	32,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,053	74,189
退職給付引当金の増減額（ は減少）	234,250	432,221
賞与引当金の増減額（ は減少）	84,421	81,670
受取利息及び受取配当金	96,873	109,726
支払利息	53,318	50,797
為替差損益（ は益）	28,136	1,245
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	28,427	-
固定資産売却損益（ は益）	73,671	15,648
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,046	-
持分法による投資損益（ は益）	832	28,389
売上債権の増減額（ は増加）	1,600,282	921,764
たな卸資産の増減額（ は増加）	392,696	2,645,413
仕入債務の増減額（ は減少）	446,703	2,005,621
その他	8,548	553,990
小計	1,293,429	1,038,432
利息及び配当金の受取額	96,773	106,790
利息の支払額	52,988	51,706
法人税等の支払額	162,373	188,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,841	905,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	727,200	954,536
定期預金の払戻による収入	792,000	842,560
有形固定資産の取得による支出	519,701	449,681
有形固定資産の除却による支出	43,817	5,245
有形固定資産の売却による収入	17,172	18,778
無形固定資産の取得による支出	115,400	109,164
投資有価証券の取得による支出	27,996	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 564,186
貸付けによる支出	73,800	49,240
貸付金の回収による収入	410	74,251
その他	5,773	269,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,107	1,465,568

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	499,747	945,725
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000
リース債務の返済による支出	20,592	40,073
自己株式の売却による収入	-	327
自己株式の取得による支出	2,917	446
配当金の支払額	50,097	100,181
少数株主への配当金の支払額	379,530	288,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,389	83,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,907	29,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,563	673,163
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,011	3,893,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124,486	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,893,933	1 3,220,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

北海道オリジン株式会社

埼玉オリジン株式会社

東邦化研工業株式会社

上海欧利生東邦塗料有限公司

欧利生塗料(天津)有限公司

欧利生東邦塗料(東莞)有限公司

オリジン・イーソン・ペイント株式会社

上記のうち、東邦化研工業株式会社は、当社が全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 連結の範囲から除外した子会社

オーティーエス株式会社

オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社

欧利晶精密機械(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

萬座塗料株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オーティーエス株式会社、オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、

欧利晶精密機械(上海)有限公司及び関連会社2社（北富士オリジン株式会社、オリジン電気商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
- (二) 退職給付引当金
当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理している。
- (追加情報)
当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用している。
これにより退職給付債務が減少し、過去勤務債務（87,542千円）が発生している。
なお、過去勤務債務は、発生年度で全額処理している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (ハ) ヘッジ方針
変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	482,760千円	568,161千円
投資その他の資産その他(出資金)	87,546	87,546

2 担保資産及び担保付債務

下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,004,630千円	916,362千円
機械装置及び運搬具	233,919	153,466
土地	1,732,524	1,732,524
その他	76	0
計	2,971,151	2,802,353

なお、上記のほか、下記の資産について極度額120,000千円(期末現在債務額は前連結会計年度末 - 千円、当連結会計年度末 - 千円)の根抵当権を設定している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,404千円	7,025千円
土地	75,699	75,699
その他	7	0
計	83,111	82,724

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	850,000	250,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	207,923千円
支払手形	-	126,242

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	32,827千円

5 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。

連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	5,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	2,500,000	3,500,000
差引額	500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	64,683千円	419,194千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 運賃・梱包費	530,639千円	490,805千円
(2) 従業員給料手当	1,172,507	1,163,801
(3) 賞与	200,025	196,963
(4) 賞与引当金繰入額	139,216	117,160
(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500	8,800
(6) 退職給付費用	92,102	74,404
(7) 福利厚生費	261,004	279,766
(8) 外部報酬	310,616	326,413
(9) 研究開発費	1,450,476	1,497,941
(10) 減価償却費	294,984	292,556
(11) 賃借料	130,073	124,477
(12) 貸倒引当金繰入額	17,891	69,737

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	1,450,476千円	1,497,941千円
当期製造費用	16,897	15,290
計	1,467,374	1,513,231

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,414千円
機械装置及び運搬具	316	2,549
その他(工具、器具及び備品)	0	238
計	316	5,202

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	32,946千円	4,787千円
機械装置及び運搬具	34,738	12,314
土地	1,159	-
その他(工具、器具及び備品)	3,772	2,788
計	72,615	19,890

6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	111千円	機械装置及び運搬具	408千円	
土地	1,261	土地	-	
その他(工具、器具及び備品)	-	その他(工具、器具及び備品)	551	
計	1,372		959	

7 (前連結会計年度)

製品補償費のうち主なものは、メカトロニクス事業のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。

(当連結会計年度)

製品補償費のうち主なものは、エレクトロニクス事業の電源装置とメカトロニクス事業のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	927千円
組替調整額	-
税効果調整前	927
税効果額	34,040
その他有価証券評価差額金	34,968

為替換算調整勘定：

当期発生額	34,408
為替換算調整勘定	34,408

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	815
持分法適用会社に対する持分相当額	815

その他の包括利益合計	1,375
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	131	9	-	140
合計	131	9	-	140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加7千株及び持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	50,097	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,181	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式（注）1, 2	140	3	0	143
合計	140	3	0	143

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	100,181	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	100,180	利益剰余金	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,505,633千円	3,990,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	611,700	769,886
現金及び現金同等物	3,893,933	3,220,770

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東邦化研工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東邦化研工業株式会社株式の取得価額と東邦化研工業株式会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	887,006千円
固定資産	242,831
のれん	296,937
流動負債	459,810
東邦化研工業株式会社株式の取得価額	966,964
東邦化研工業株式会社の取得に係る仮払金	15,000
東邦化研工業株式会社の現金及び現金同等物	387,777
差引：取得による支出	564,186

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産支援情報処理設備(その他(工具器具備品))である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	147,884	105,042	42,841
その他(工具器具備品)	84,825	76,069	8,755
合計	232,710	181,112	51,597

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,626	130,412	14,214
その他(工具器具備品)	-	-	-
合計	144,626	130,412	14,214

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	37,383	13,841
1年超	14,214	372
合計	51,597	14,214

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	55,337	37,383
減価償却費相当額	55,337	37,383

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達している。

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日となっている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先には高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,505,633	4,505,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,451,180	11,451,180	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,052,741	2,052,741	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,605,251)	(6,605,251)	-
(5) 短期借入金	(2,508,145)	(2,508,145)	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	(1,450,000)	(1,455,612)	5,612
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,990,657	3,990,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,855,546	10,855,546	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,053,638	2,053,638	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,829,524)	(8,829,524)	-
(5) 短期借入金	(3,503,878)	(3,503,878)	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	(850,000)	(854,570)	4,570
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(6) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	482,760	568,161
その他有価証券 非上場株式	1,143	1,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,505,633
受取手形及び売掛金	11,451,180
合計	15,956,814

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,990,657
受取手形及び売掛金	10,855,546
合計	14,846,204

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,212	761,951	838,260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,600,212	761,951	838,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	452,529	639,942	187,413
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452,529	639,942	187,413
合計		2,052,741	1,401,894	650,846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について28,427千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,524,412	697,895	826,517
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,524,412	697,895	826,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	529,226	675,541	146,315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	529,226	675,541	146,315
合計		2,053,638	1,373,436	680,201

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,160,000	680,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	680,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金と退職一時金制度を設けている。

また、国内連結子会社は確定給付型の退職一時金制度、在外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,184,326	6,732,112
(2) 年金資産(千円)	1,162,753	1,142,761
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	6,021,572	5,589,351
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	6,021,572	5,589,351
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	6,021,572	5,589,351

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	459,175	368,183
(1) 勤務費用(千円)	317,518	304,245
(2) 利息費用(千円)	141,670	135,021
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,794	23,255
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,780	39,714
(5) 過去勤務債務の処理額(千円)	-	87,542

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度で全額処理している。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生年度で全額処理している。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,449,965千円	1,999,106千円
繰越欠損金	1,247,639	1,526,918
未払費用	33,827	33,131
賞与引当金	244,874	200,722
たな卸資産評価損	226,605	51,317
貸倒引当金限度超過額	72,890	66,443
その他	106,856	147,974
繰延税金資産小計	4,382,660	4,025,615
評価性引当額	3,737,606	3,362,434
繰延税金資産合計	645,053	663,181
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	276,464	242,423
繰延税金負債合計	276,464	242,423
繰延税金資産(負債)の純額	368,589	420,757

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	299,606千円	303,935千円
固定資産 - 繰延税金資産	128,663	210,466
固定負債 - 繰延税金負債	59,680	93,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	31.1	4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	30.9
在外連結子会社税差分	10.6	15.7
住民税均等割額	1.2	2.8
在外連結子会社からの受取配当金	21.0	30.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.3
その他	3.7	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,194千円減少し、法人税等調整額が56,612千円、その他有価証券評価差額金が34,363千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東邦化研工業株式会社

事業の内容 特殊塗料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ケミトロニクス事業でのシナジー効果が見込めるため

(3) 企業結合日

平成23年6月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東邦化研工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、東邦化研工業株式会社の全株式を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得金額 941,964千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 25,000千円

取得原価 966,964千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

296,937千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 887,006千円

固定資産 242,831

資産合計 1,129,837

流動負債 459,810

負債合計 459,810

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 339,297千円

経常利益 43,060

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、東邦化研工業株式会社の平成23年4月1日から平成23年6月30日までの期間における売上高及び損益を基礎として算定している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売している。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,491,291	8,292,446	10,406,492	32,190,229	-	32,190,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,994	-	22,148	24,143	24,143	-
計	13,493,286	8,292,446	10,428,640	32,214,373	24,143	32,190,229
セグメント利益	644,374	1,137,383	1,528,001	3,309,759	1,554,229	1,755,460
セグメント資産	10,161,666	4,865,948	11,556,826	26,584,442	9,431,687	36,016,129
その他の項目						
減価償却費	581,382	196,285	498,965	1,276,632	220,353	1,496,985
持分法適用会社への投資額	-	-	460,760	460,760	-	460,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,586	154,176	249,188	618,950	99,029	717,980

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,554,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
- (2)セグメント資産の調整額9,431,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
- (3)減価償却費の調整額220,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売している。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,381,273	5,925,727	10,448,460	28,755,461	-	28,755,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	-	22,902	24,930	24,930	-
計	12,383,301	5,925,727	10,471,363	28,780,391	24,930	28,755,461
セグメント利益	792,472	273,664	1,079,919	2,146,056	1,576,616	569,439
セグメント資産	10,769,172	5,484,003	12,363,944	28,617,120	9,225,659	37,842,780
その他の項目						
減価償却費	442,661	172,632	514,331	1,129,626	215,957	1,345,583
のれんの償却額	-	-	44,540	44,540	-	44,540
持分法適用会社への投資額	-	-	489,161	489,161	-	489,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,961	151,388	458,385	895,735	150,536	1,046,271

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,576,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額9,225,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3)減価償却費の調整額215,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,637,136	8,072,680	3,480,412	32,190,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,655,287	1,488,454	49,123	9,192,865

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
18,146,050	7,282,441	3,326,969	28,755,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,444,751	1,338,726	52,846	8,836,323

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	32,104	-	32,104
当期末残高	-	-	64,209	-	64,209

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	44,540	-	44,540
当期末残高	-	-	252,396	-	252,396

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	32,104	-	32,104
当期末残高	-	-	32,104	-	32,104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	2,157,547	受取手形及び売掛金	1,028,172
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000千円	電源機器及び半導体等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,121,791	受取手形及び売掛金	498,437

- (注) 1. 取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	1,814,772	受取手形及び売掛金	1,017,379
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000千円	電源機器及び半導体等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	989,291	受取手形及び売掛金	529,135

- (注) 1. 取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	424円71銭	427円22銭
1株当たり当期純利益金額	28円58銭	4円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,443,769	16,374,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,275,739	2,123,901
(うち少数株主持分(千円))	(2,275,739)	(2,123,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,168,030	14,250,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	33,359,413	33,356,606

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	953,598	166,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	953,598	166,539
期中平均株式数(株)	33,364,625	33,358,143

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,508,145	3,503,878	0.7	-
一年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	1.8	-
一年以内に返済予定のリース債務	37,411	37,761	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	850,000	250,000	1.8	平成25年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	97,350	71,715	-	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,092,907	4,463,355	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	-	-	-
リース債務	29,521	20,164	20,466	1,563

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,984,718	13,834,190	20,723,359	28,755,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	183,877	90,856	149,797	610,936
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	247,538	242,682	203,019	166,539
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.42	7.27	6.09	4.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.42	0.15	1.19	11.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,535	1,367,497
受取手形	² 2,923,619	^{2, 3} 2,813,053
売掛金	² 7,358,357	² 6,432,269
商品及び製品	1,058,020	981,138
仕掛品	2,896,237	5,397,428
原材料及び貯蔵品	867,776	929,117
前払費用	45,968	40,791
繰延税金資産	291,626	259,661
関係会社短期貸付金	190,000	170,000
未収入金	79,934	246,967
その他	28,504	10,244
貸倒引当金	133,721	60,803
流動資産合計	17,220,858	18,587,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,546,352	7,580,569
減価償却累計額	5,834,229	6,002,837
建物(純額)	1,712,122	1,577,732
構築物	524,926	524,492
減価償却累計額	452,298	461,344
構築物(純額)	72,627	63,147
機械及び装置	9,346,644	9,211,142
減価償却累計額	8,493,366	8,450,046
機械及び装置(純額)	853,277	761,096
車両運搬具	68,580	67,216
減価償却累計額	61,597	63,212
車両運搬具(純額)	6,982	4,003
工具、器具及び備品	3,385,877	3,393,427
減価償却累計額	3,087,519	3,152,101
工具、器具及び備品(純額)	298,358	241,325
土地	4,331,934	4,331,934
リース資産	106,123	106,123
減価償却累計額	14,512	35,157
リース資産(純額)	91,611	70,966
建設仮勘定	5,082	31,138
有形固定資産合計	¹ 7,371,997	¹ 7,081,344
無形固定資産		
借地権	7,970	7,970
ソフトウェア	794,981	599,752
ソフトウェア仮勘定	200	49,001
リース資産	15,895	7,932
その他	3,464	2,825
無形固定資産合計	822,511	667,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,053,884	2,054,781
関係会社株式	402,913	1,426,877
関係会社出資金	1,054,900	1,054,900
関係会社長期貸付金	194,913	194,484
破産更生債権等	9,043	9,043
長期前払費用	43,299	25,713
差入保証金	47,400	47,400
その他	139,043	145,171
貸倒引当金	166,005	164,445
投資その他の資産合計	3,779,393	4,793,927
固定資産合計	11,973,902	12,542,754
資産合計	29,194,760	31,130,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	946,725	3 1,468,315
買掛金	2 5,205,762	2 6,599,927
短期借入金	4 2,500,000	4 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 600,000	1 600,000
リース債務	28,863	25,249
未払金	791,539	589,823
未払費用	282,340	304,466
未払法人税等	36,558	42,867
前受金	7,738	35,103
預り金	24,893	25,455
賞与引当金	530,000	440,000
役員賞与引当金	17,500	8,800
設備関係支払手形	164,318	171,713
その他	362,164	301,020
流動負債合計	11,498,404	14,112,743
固定負債		
長期借入金	1 850,000	1 250,000
リース債務	79,071	56,141
繰延税金負債	59,680	93,644
退職給付引当金	5,667,209	5,252,759
その他	20,985	94,187
固定負債合計	6,676,946	5,746,732
負債合計	18,175,350	19,859,476

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
資本準備金	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金	1,855,278	1,855,092
資本剰余金合計	3,455,278	3,455,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	1,122,626	1,339,010
利益剰余金合計	1,122,626	1,339,010
自己株式	64,556	64,489
株主資本合計	10,616,601	10,832,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,809	437,777
評価・換算差額等合計	402,809	437,777
純資産合計	11,019,410	11,270,644
負債純資産合計	29,194,760	31,130,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,871,891	23,852,608
売上原価		
製品期首たな卸高	1,028,679	1,058,020
当期製品製造原価	⁴ 21,229,105	⁴ 17,910,271
当期製品仕入高	1,365,028	1,572,977
合計	23,622,814	20,541,269
他勘定振替高	¹ 53,297	¹ 199,638
製品期末たな卸高	1,058,020	981,138
たな卸資産評価損等	² 31,263	² 117,109
製品売上原価	22,480,232	19,477,602
売上総利益	5,391,658	4,375,006
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 4,646,037	^{3, 4} 4,474,456
営業利益又は営業損失()	745,620	99,449
営業外収益		
受取利息	8,873	6,489
受取配当金	⁵ 688,826	⁵ 500,859
受取賃貸料	⁵ 132,040	⁵ 128,000
受取ロイヤリティー	⁵ 291,724	⁵ 279,650
受取保険金	20,503	9,360
その他	32,377	29,815
営業外収益合計	1,174,345	954,175
営業外費用		
支払利息	51,796	50,365
賃貸料原価	⁵ 138,493	⁵ 110,977
為替差損	99,272	9,184
コミットメントフィー	49,030	36,622
その他	105,023	77,678
営業外費用合計	443,615	284,828
経常利益	1,476,351	569,896
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 316	⁶ 2,455
関係会社等貸倒引当金戻入益	20,000	-
特別利益合計	20,316	2,455
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 71,047	⁷ 14,140
固定資産売却損	⁸ 1,261	⁸ 408
投資有価証券評価損	28,427	-
製品補償費	⁹ 158,438	⁹ 110,911
特別損失合計	259,175	125,460
税引前当期純利益	1,237,492	446,891
法人税、住民税及び事業税	15,479	30,355
法人税等調整額	49,290	99,970
法人税等合計	64,769	130,325
当期純利益	1,172,723	316,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首たな卸高		611,807		793,398	
2. 当期材料仕入高		13,266,040		12,567,593	
3. 他勘定からの振替高		88,909		115,565	
合計	1	13,966,757		13,476,558	
4. 材料期末たな卸高		793,398		855,678	
当期材料費			13,173,358		12,620,879
			60.7		60.9
労務費	2		3,811,336		3,698,409
			17.6		17.8
経費	3		4,705,619		4,419,848
			21.7		21.3
当期総製造費用			21,690,314	100.0	20,739,137
仕掛品期首たな卸高			2,747,095		2,896,237
合計			24,437,409		23,635,374
仕掛品期末たな卸高			2,896,237		5,397,428
他勘定への振替高	4		312,066		327,674
当期製品製造原価			21,229,105		17,910,271

原価計算の方法

原価計算の方法は、電源機器、システム機器については個別原価計算、その他については総合原価計算でいずれも実際額である。

- (注) 1. 製品及び仕掛品からの振替額である。
 2. 労務費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料	2,196,181	2,198,466
賞与	466,003	463,104
賞与引当金繰入額	343,591	288,712
退職給付費用	309,192	241,104
その他	496,367	507,020
計	3,811,336	3,698,409

3. 経費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,877,392	2,692,328
減価償却費	715,059	592,042
直接経費	229,632	242,931
事業所税	10,652	10,706
その他	872,882	881,840
計	4,705,619	4,419,848

4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給	50,442	35,932
経費 (サービス用品費・開発研究費他)	241,899	210,388
その他	19,725	81,353
計	312,066	327,674

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金		
当期首残高	3,616,799	1,855,278
当期変動額		
欠損填補	1,761,521	-
自己株式の処分	-	185
当期変動額合計	1,761,521	185
当期末残高	1,855,278	1,855,092
資本剰余金合計		
当期首残高	5,216,799	3,455,278
当期変動額		
欠損填補	1,761,521	-
自己株式の処分	-	185
当期変動額合計	1,761,521	185
当期末残高	3,455,278	3,455,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000,000	-
当期変動額		
欠損填補	4,000,000	-
当期変動額合計	4,000,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,761,521	1,122,626
当期変動額		
欠損填補	5,761,521	-
剰余金の配当	50,097	100,181
当期純利益	1,172,723	316,565
当期変動額合計	6,884,147	216,383
当期末残高	1,122,626	1,339,010

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,761,521	1,122,626
当期変動額		
欠損填補	1,761,521	-
剰余金の配当	50,097	100,181
当期純利益	1,172,723	316,565
当期変動額合計	2,884,147	216,383
当期末残高	1,122,626	1,339,010
自己株式		
当期首残高	61,639	64,556
当期変動額		
自己株式の取得	2,917	446
自己株式の処分	-	513
当期変動額合計	2,917	67
当期末残高	64,556	64,489
株主資本合計		
当期首残高	9,496,891	10,616,601
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50,097	100,181
当期純利益	1,172,723	316,565
自己株式の取得	2,917	446
自己株式の処分	-	327
当期変動額合計	1,119,709	216,265
当期末残高	10,616,601	10,832,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	401,188	402,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,620	34,968
当期変動額合計	1,620	34,968
当期末残高	402,809	437,777
評価・換算差額等合計		
当期首残高	401,188	402,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,620	34,968
当期変動額合計	1,620	34,968
当期末残高	402,809	437,777

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,898,080	11,019,410
当期変動額		
剰余金の配当	50,097	100,181
当期純利益	1,172,723	316,565
自己株式の取得	2,917	446
自己株式の処分	-	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	34,968
当期変動額合計	1,121,330	251,233
当期末残高	11,019,410	11,270,644

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
...決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理している。
(追加情報)
当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用している。
これにより退職給付債務が減少し、過去勤務債務(87,542千円)が発生している。
なお、過去勤務債務は、発生年度で全額処理している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,001,288千円	912,891千円
構築物	3,341	3,470
機械及び装置	233,919	153,466
工具、器具及び備品	76	0
土地	1,732,524	1,732,524
計	2,971,151	2,802,353

なお、上記のほか、下記の資産について極度額120,000千円(期末現在債務額は前事業年度末 - 千円、当事業年度末 - 千円)の根抵当権を設定している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,393千円	7,025千円
構築物	11	0
工具、器具及び備品	7	0
土地	75,699	75,699
計	83,111	82,724

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	850,000	250,000

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	884,152千円	842,834千円
売掛金	867,559	865,799
買掛金	336,466	361,987

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	201,121千円
支払手形	-	82,038

4 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。

事業年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	5,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	2,500,000	3,500,000
差引額	500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 原材料への振替高	88,783千円	(1) 原材料への振替高 110,748千円
(2) 経費等への振替高	18,743	(2) 経費等への振替高 19,963
(3) たな卸資産評価損等への振替高	54,230	(3) たな卸資産評価損等への振替高 68,926
計	53,297	199,638

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	60,939千円	429,916千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 運賃・梱包費	358,136千円	335,055千円
(2) 従業員給料手当	903,666	845,240
(3) 賞与	176,306	170,382
(4) 賞与引当金繰入額	134,845	105,711
(5) 役員賞与引当金繰入額	17,500	8,800
(6) 退職給付費用	88,348	67,085
(7) 福利厚生費	218,303	211,334
(8) 外部報酬	262,091	279,796
(9) 研究開発費()	1,384,183	1,428,507
(10) 減価償却費	262,120	258,508
(11) 賃借料	87,387	87,366
(12) 貸倒引当金繰入額	18,993	74,477

なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が39.9%（前事業年度は43.0%）で「一般管理費」が60.1%（前事業年度は57.0%）である。

() 次のものが含まれる。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額	51,562千円	45,575千円
退職給付費用	29,533	26,906
減価償却費	161,090	153,517

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	1,384,183千円	1,428,507千円
当期製造費用	6,871	4,024
計	1,391,054	1,432,531

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(営業外収益) 受取配当金	636,794千円	441,443千円
(営業外収益) 受取ロイヤリティー	277,067	262,631
(営業外収益) 受取賃貸料	132,040	128,000
(営業外費用) 賃貸料原価	138,493	110,977

6 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	256千円	2,216千円
車両運搬具	60	-
工具、器具及び備品	0	238
計	316	2,455

7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	30,657千円	4,014千円
構築物	744	773
機械及び装置	34,590	7,031
車両運搬具	124	61
工具、器具及び備品	3,771	2,259
土地	1,159	-
計	71,047	14,140

8 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	1,261千円	408千円
機械及び装置		

9 (前事業年度)

製品補償費のうち主なものは、システム機器のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。

(当事業年度)

製品補償費のうち主なものは、電源機器の電源装置とシステム機器のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	98	7	-	106
合計	98	7	-	106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	106	1	0	106
合計	106	1	0	106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産支援情報処理設備(工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	84,825	76,069	8,755

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	8,755	-
1年超	-	-
合計	8,755	-

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,058	8,755
減価償却費相当額	26,058	8,755

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,400,877千円、関連会社株式26,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式376,913千円、関連会社株式26,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,306,554千円	1,881,360千円
繰越欠損金	1,194,735	1,326,973
未払費用	30,142	28,864
たな卸資産評価損	222,650	44,524
賞与引当金	215,710	167,244
貸倒引当金限度超過額	65,089	62,333
その他	102,433	135,011
繰延税金資産小計	4,137,315	3,646,311
評価性引当額	3,628,905	3,237,871
繰延税金資産の合計	508,410	408,440
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	276,464	242,423
繰延税金負債合計	276,464	242,423
繰延税金資産の純額	231,945	166,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	35.5	15.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	40.8
住民税均等割額	1.3	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.5
その他	1.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,513千円増加し、法人税等調整額が28,905千円、その他有価証券評価差額金が34,418千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	329円98銭	337円51銭
1株当たり当期純利益金額	35円11銭	9円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,019,410	11,270,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,019,410	11,270,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	33,393,832	33,393,441

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,172,723	316,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,172,723	316,565
期中平均株式数(株)	33,398,054	33,393,770

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	サンワテクノス(株)	498,000		
		芙蓉総合リース(株)	128,000		
		大陽日酸(株)	291,000		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	967,760		
		JUKI(株)	668,000		
		藤倉化成(株)	200,000		
		山洋電気(株)	170,000		
		日比谷総合設備(株)	93,000		
		日本電信電話(株)	20,400		
		NKSJホールディングス(株)	37,250		
		電気興業(株)	155,000		
		大成建設(株)	300,000		
		その他16銘柄	385,797		
		計		3,915,407	2,054,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,546,352	40,607	6,389	7,580,569	6,002,837	174,464	1,577,732
構築物	524,926	2,072	2,506	524,492	461,344	11,539	63,147
機械及び装置	9,346,644	325,496	460,997	9,211,142	8,450,046	401,511	761,096
車両運搬具	68,580	431	1,795	67,216	63,212	3,348	4,003
工具、器具及び備品	3,385,877	101,800	94,250	3,393,427	3,152,101	156,425	241,325
土地	4,331,934	-	-	4,331,934	-	-	4,331,934
リース資産	106,123	-	-	106,123	35,157	20,645	70,966
建設仮勘定	5,082	332,764	306,708	31,138	-	-	31,138
有形固定資産計	25,315,521	803,172	872,647	25,246,045	18,164,700	767,934	7,081,344
無形固定資産							
借地権	7,970	-	-	7,970	-	-	7,970
ソフトウェア	1,739,627	120,355	-	1,859,983	1,260,230	315,584	599,752
ソフトウェア仮勘定	200	132,072	83,271	49,001	-	-	49,001
リース資産	31,850	-	-	31,850	23,918	7,962	7,932
その他	10,894	-	-	10,894	8,068	638	2,825
無形固定資産計	1,790,543	252,428	83,271	1,959,700	1,292,217	324,185	667,482
長期前払費用	217,858	4,695	18,928	203,625	177,912	3,758	25,713
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 半導体デバイスの製造装置 139,925千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 半導体デバイスの製造装置 347,603千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,726	11,092	-	85,569	225,249
賞与引当金	530,000	440,000	530,000	-	440,000
役員賞与引当金	17,500	8,800	17,500	-	8,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,066
預金	
当座預金	742,736
普通預金	609,352
別段預金	342
計	1,352,430
合計	1,367,497

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬座塗料(株)	842,834
(株)槌屋	347,464
田淵電機(株)	333,020
(株)萬松	189,494
(株)エクセル	140,164
その他	960,073
合計	2,813,053

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	201,121
" 4月	665,236
" 5月	584,579
" 6月	561,269
" 7月	547,815
" 8月	251,442
" 9月	1,589
合計	2,813,053

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新神戸電機(株)	636,490
オリジン電気商事(株)	529,135
東芝メディカルシステムズ(株)	363,410
(株)NTTファシリティーズ	339,605
(株)日立プラントテクノロジー	302,129
その他	4,261,497
合計	6,432,269

売掛金発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生額 (B) (千円)	当期消費税等 (C) (千円)	当期回収高 (D) (千円)	当期末残高 (E) (千円)	回収率 $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$ (%)	滞留日数 (日)
7,358,357	23,852,608	963,812	25,742,509	6,432,269	80.0	101.7

(注) 滞留日数は $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{366}$ にて算出する。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
電源機器	457,669
半導体デバイス	261,084
精密機構部品	37,777
合成樹脂塗料	224,606
合計	981,138

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
電源機器	1,537,441
半導体デバイス	614,182
精密機構部品	588,047
システム機器	2,457,874
合成樹脂塗料	199,881
合計	5,397,428

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電源機器	422,785
半導体デバイス	166,363
精密機構部品	71,410
システム機器	110,292
合成樹脂塗料	84,827
小計	855,678
貯蔵品	
消耗・補助材料	29,696
研究材料	3,645
保守用材料等	40,097
小計	73,439
合計	929,117

流動負債

イ．支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	242,681	(株)ダイフク	21,525
ユーヴィックス(株)	129,185	(株)日星電機	17,162
横河電機(株)	76,354	キヤノンマシナリー(株)	15,225
HOYA CANDEO OPTRONICS(株)	67,518	日新設備(株)	12,558
(株)ミカサ	62,907	千代田機工(株)	10,054
その他	889,667	その他	95,189
合計	1,468,315	合計	171,713

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年3月	82,038	-
" 4月	197,435	20,646
" 5月	272,826	11,441
" 6月	184,877	16,407
" 7月	296,799	49,462
" 8月	260,305	36,324
" 9月	174,031	37,430
合計	1,468,315	171,713

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)鳥羽洋行	729,201
(株)キーエンス	447,679
長瀬産業(株)	357,353
楠本化成(株)	324,253
櫻井精技(株)	297,436
その他	4,444,001
合計	6,599,927

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,540,000
(株)りそな銀行	770,000
みずほ信託銀行(株)	350,000
(株)山梨中央銀行	280,000
(株)足利銀行	210,000
その他	350,000
合計	3,500,000

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,395,520
年金資産	1,142,761
合計	5,252,759

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.origin.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	平成23年6月29日関東財務局長に提出		
(3) 四半期報告書及び確認 書	(第111期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月31日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第111期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第111期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	平成23年7月4日関東財務局長に提出		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。